

岩木山商工会行動プラン

～テーマ：地区内雇用の維持と地域ブランドの活用、そして地域文化の継承～

(1) 商工会を取り巻く環境の現状と将来の姿

○自地域の総括的概要と現状課題

弘前市の人口は現在約16万人、うち本会が所管する岩木・相馬両地区が約1万3千人である。主要産業は県内有数の産地であるりんごを主とした農業であり、りんご関連の加工業や卸売業も多い。業種別の事業所割合は建設業が最も多く、次いで小売業、サービス業であるがいずれも経営者の高齢化によって雇用の維持に懸念がある。また、地域づくりの担い手が不足しており地域文化継承のため関係人口増が望まれる。岩木山麓の“温泉”や“嶽きみ”などの地域資源は観光客の誘客に一定効果はあるものの、通年集客や弘前市街地からの観光客取り込みが課題である。市は「弘前市総合計画後期基本計画」で、「みんなで創り みんなでつなぐ あずましいりんご色のまち」を基本構想に掲げ、産業政策として“地域資源を活かした魅力的な産業のあるまちづくり”に取り組んでいる。

○人口動態

弘前市全体の人口は、1995年の約19万4千人をピークに30年ほどで約17%（3万4千人余り）減少しており、2045年には約12万1千人まで減少するとの推計がでている。本会所管地域のみ推計はだされていないがそれ以上に減少する可能性がある。また、高齢化も進み20年ほどで労働者人口は約49%に、65歳以上の割合も約43%となり、今後も進むことが想定される。

○商工業者や小規模事業者の動向

過去20年ほどで小規模事業者数は約22%（73者）減少している。本会独自調査では年率換算で1.1%減となり10年後は226者へ減少する見込みである。

	H13	R3	対比増減	年率換算	R6	R15	R6比
商工業者	407	324	△83	△1.0%	321	294	△27
小規模事業者	329	256	△73	△1.1%	253	226	△27

○その他産業構造など特記事項

岩木地区の建設業は本会所管地区外に受注先を求める傾向が強く、今後も変化はない見込みである。また相馬地区は農業関連やそれに付随した事業所が主である。両地区とも車で20分圏内で弘前市街地へ移動できるため最寄り品や専門品はほぼ依存している。

(2) 重点推進施策

○基本的な考え方(ビジョン)

本会は、雇用維持のための事業承継と地域資源を活用した地域振興、そして地域文化の継承に資する関係人口増によって、地元中小・小規模事業者の持続的発展に貢献します。

○主な重点推進施策

- ・伴走型支援の強化による経営発達支援事業及び経営改善普及事業の実施
- ・地域資源（地元農産物や観光資源）を活用した地域経済振興の取り組み
- ・地域文化継承のための担い手不足解消に向けた関係人口を増加させる対策

(3)重点推進施策を推進するための具体的な取り組み

○支援12項目の現状数値と数値目標の達成

支援項目	創業支援	事業承継	経営革新計画	経営力向上計画
現在値	1 件	1 件	0 件	0 件
目標値	5 件	5 件	3 件	1 件
支援項目	持続化補助金	経営計画策定支援	経営改善普及事業	マル経融資・件数
現在値	0 件	4 件	1,124 件	21 件
目標値	7 件	13 件	1,068 件	6 件
支援項目	マル経融資・額	記帳継続指導	記帳機械化	労働保険
現在値	174,300 千円	44 件	30 件	130 件
目標値	29,763 千円	48 件	22 件	130 件

※現在値は令和5年度の値、目標値は10年後の目標値

○上記以外の具体的な取り組み

- ・観光関連団体と連携したセミナー等の開催や関連事業者への有益な情報提供
- ・地域文化継承のための担い手不足解消に向けた実態調査や県内外の大学生などを交えた具体案の検討とその取り組み

(4)実施し得る体制(環境)

○あるべき体制

現在、本会は岩木地区に位置する商工会館を拠点として事務局長、経営指導員1名、補助員1名、記帳専任職員1名、常用臨時職員1名の計5名で運営している。今後は、職員減が想定されることから、事業者支援体制を維持するため、広域連携先である西目屋村商工会との協調は重要である。また、将来的な事業者支援体制の確立には業務効率化とあわせ自主財源確保や市当局の支援により財政を安定させる必要がある。

(5)体制(環境)づくり(時間軸)

西目屋村商工会との広域連携を維持した場合は補助員の削減が想定され、また、本会単独運営となった場合は事務局長の設置補助がなくなることから、今後とも西目屋村を含めた広域的な事業者支援体制を維持するために、西目屋村商工会との合併を含めた商工会運営及び事業者支援体制の構築について3年以内に方向性を示す。

(6)特記事項

○市との協調体制の確立と安定的な支援の継続

市の「弘前市総合計画後期基本計画」にある“地域資源を活かした魅力的な産業のあるまちづくり”の実現に向けて本会が取り組み、その効果を十分発揮するには、支援業務を安定的に遂行し得る体制が必要不可欠である。そのため、市との連携及び協調体制を強化し、商工会に対する安定的な支援(予算)の確保について確実なものとするため、市当局及び市議会に対して本会及び本会が取り組む事業について一層の理解を求めていきたい。